

平成21年度いわて市町村行財政コンサルティング 診断調書（データ編）

市町村名 **大船渡市**

【普通会計の状況】

〔表1〕 財政力・歳入構造の自立度・安定度 （⇒財政的な基礎体力があるか） （単位：百万円、％）

項 目		H15	H16	H17	H18	H19	H20	県平均 (H20)	H20年度の状況 順位	改善又は悪化 の傾向(H15比)
標準財政規模(臨財債含む)		10,999	10,546	10,528	10,666	10,484	10,540			▲ 459 ↓
財政力指数		0.40	0.41	0.42	0.43	0.44	0.44	0.35	8	0.04 ↑
自主財源比率		30.4	33.6	32.8	33.0	34.2	32.8	29.9	12	2.4 ↑
地方税	地方税額	3,732	3,811	3,697	3,773	4,115	4,095			363 ↑
	地方税の歳入割合	20.1	21.5	21.3	21.7	22.9	20.8	19.7	15	0.7 ↑
	市町村税の徴収率	90.9	90.1	88.7	89.0	89.3	89.1	92.3	32	▲ 1.8 ↓
	国保税の徴収率	78.9	78.1	78.3	78.5	79.6	76.3	70.9	17	▲ 2.6 ↓
交付税	地方交付税額(臨財債含む)	7,342	6,594	6,368	6,530	6,283	6,419			▲ 923 ↓
	交付税依存度	39.6	37.2	36.7	37.6	34.9	32.7	44.5	7	▲ 6.9 ↑

(参考) H21財政力指数 0.44

〔表2〕 収支と基金残高 （⇒基金の取崩しに頼る財政運営となっていないか。実質単年度収支の3年連続赤字は要注意）

実質収支比率		2.5	2.3	2.0	1.8	4.2	4.3	3.3	7	1.8	↑
実質単年度収支比率		0.9	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.4	2.7	34	▲ 3.3	↓
基金	基金現在高	3,178	3,033	2,894	2,692	2,215	1,534			▲ 1,644	↓
	うち財政調整基金	1,374	1,322	1,322	1,179	802	542			▲ 832	↓
	うち減債基金	844	835	722	732	702	506			▲ 338	↓
	基金残高倍率	28.9	28.8	27.5	25.2	21.1	14.6	30.3	29	▲ 14.3	↓
連結実質赤字比率						-	-		-		
一借限度額(普通会計)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			0	↓
一借限度額倍率		27.3	28.4	28.5	28.1	28.6	28.5	18.8	31	1.2	↓

※分母となる標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額分を加算している。(以下の比率において同じ。)

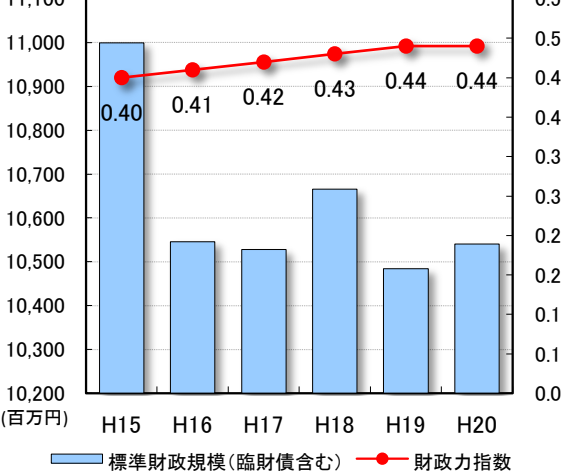
〔表3〕 歳出規模の適正度 （⇒実質単年度収支が赤字の場合、身の丈にあった歳出規模となっているか）

歳出決算額	17,990	17,191	16,875	17,094	17,480	19,157			1,167	↑
歳出決算倍率	163.6	163.0	160.3	160.3	166.7	181.8	149.0	35	18.2	↓

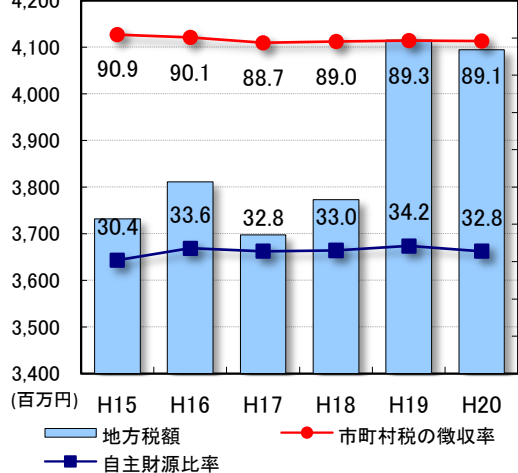
〔表4〕 財政構造の弾力性 （⇒どの経常的経費の割合が高いか。義務的、経常的経費により財政が硬直化していないか）

経常収支比率		87.1	90.4	90.6	89.8	90.4	92.0	88.0	29	4.9	↓
性質別 内訳	人件費の比率	30.1	31.4	31.4	30.2	29.8	29.6	25.6	30	▲ 0.5	↑
	物件費の比率	7.9	8.1	8.2	8.7	8.6	9.0	11.1	7	1.1	↓
	維持補修費の比率	0.5	0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	1.4	5	▲ 0.1	↑
	扶助費の比率	6.3	6.9	7.2	7.8	7.8	7.7	5.2	31	1.4	↓
	補助費等の比率	13.0	14.0	14.4	13.5	13.9	15.0	12.2	31	2.0	↓
	公債費の比率	21.6	21.0	20.3	20.1	20.6	19.5	23.2	4	▲ 2.1	↑
繰出金の比率		7.7	8.4	8.8	9.0	9.4	10.9	9.3	25	3.2	↓
経常収支比率(公債費除き)		65.5	69.4	70.3	69.7	69.8	72.5	64.7	35	7.0	↓

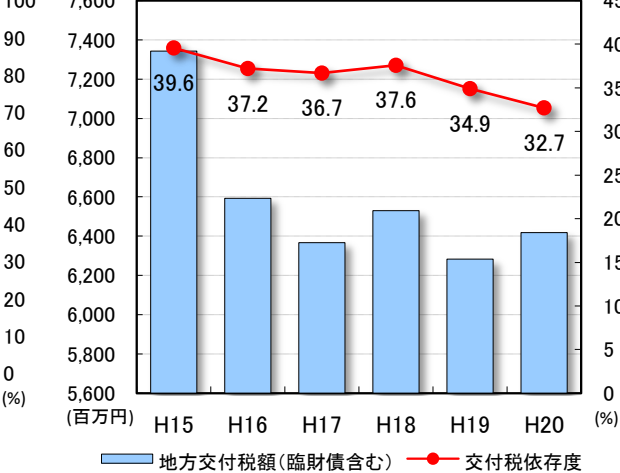
〔図1-1〕標準財政規模と財政力指数



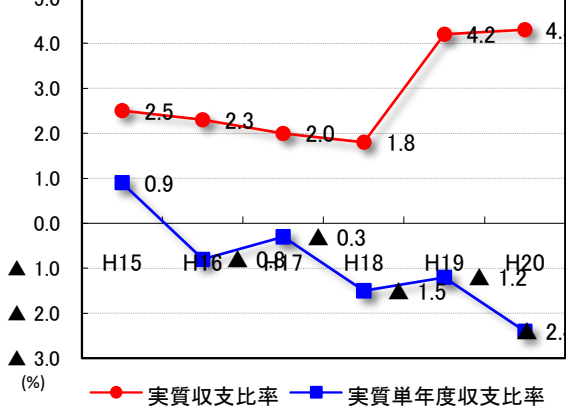
〔図1-2〕地方税額・徴収率と自主財源比率



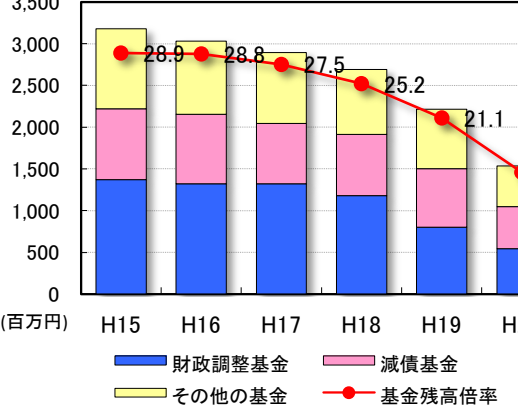
〔図1-3〕地方交付税額と交付税依存度



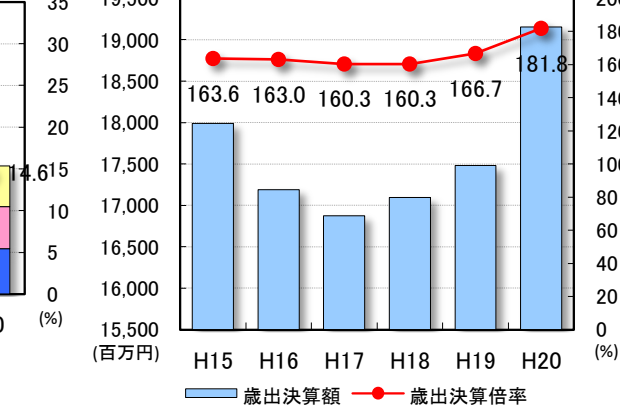
〔図2-1〕実質収支比率と実質単年度収支比率



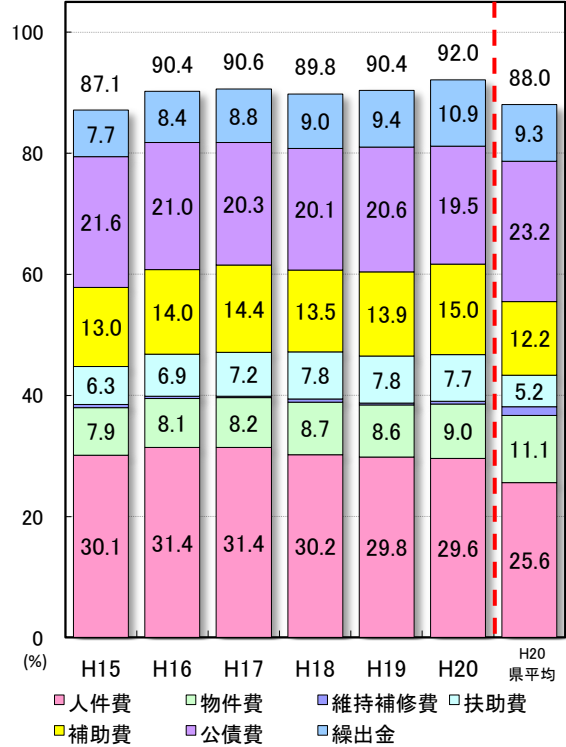
〔図2-2〕基金現在高と基金残高倍率



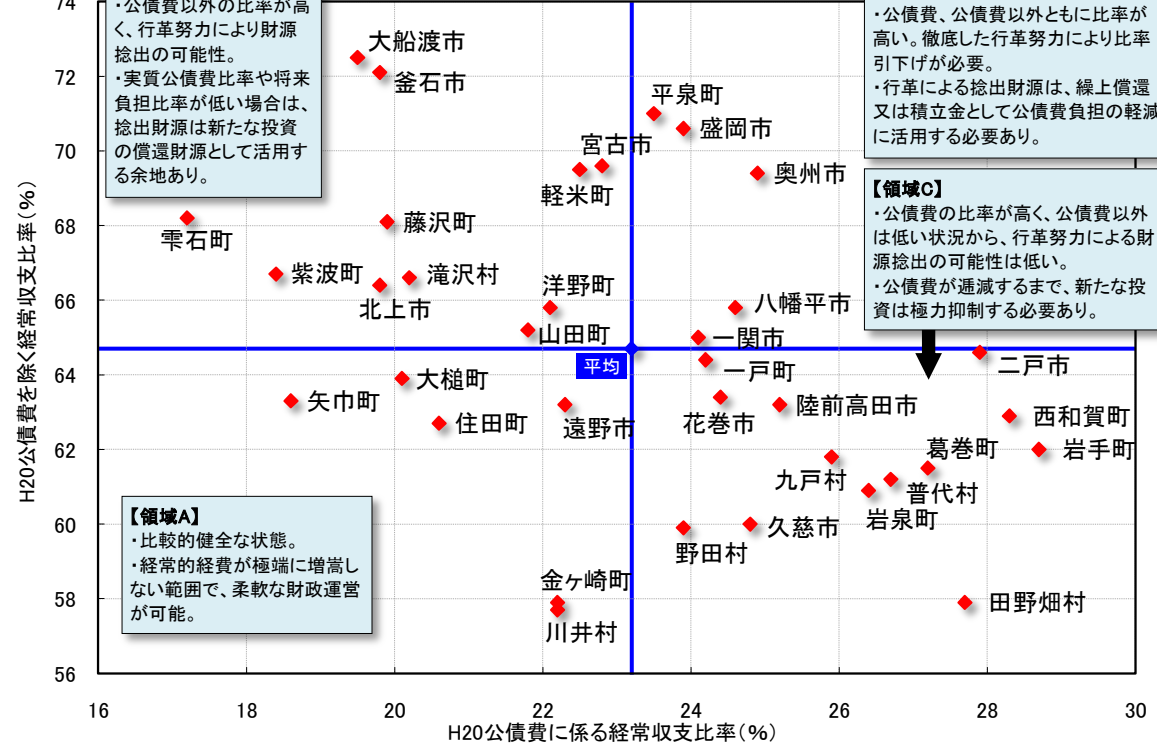
〔図3〕歳出規模



〔図4-1〕経常収支比率とその性質別内訳



〔図4-2〕H20経常収支比率の状況



〔表5〕 人件費と公債費の適正度 （⇒財政硬直の最大要因である人件費、公債費の状況はどうか） （単位：百万円、％）

項 目		H15	H16	H17	H18	H19	H20	県 平均 (H20)	H20年度の状況	
								順位	改善又は悪化 の傾向(H15比)	
職員数 と 人件費	職員数	456	439	436	424	423	414		▲ 42	↑
	うち普通会計関係	401	385	383	372	370	357		▲ 44	↑
	うち企業会計等会計	55	54	53	52	53	57		2	↓
	人口千人当たり職員数	10.4	10.1	10.1	10.0	10.1	10.0	12.7	▲ 0.4	↓
	ラスパイレス指数(給与水準)	96.9	96.6	96.3	96.6	97.1	96.9	95.5	29	0.0
公債費	公債費負担比率	18.7	17.9	17.1	17.3	17.5	16.3	20.5	▲ 2.4	↑
	実質公債費比率(3ヵ年平均)			15.6	15.6	14.7	13.7	17.0	5	▲ 1.9

※職員数・ラスパイレス指数は(n+1)年度4月1日現在。 ※実質公債費比率は(n+1)年度の値

〔表6〕 投資的経費の状況 （⇒社会資本整備のための投資的経費の状況はどうか）

歳出に占める普通建設事業費の割合	16.6	16.7	17.6	17.2	19.9	26.1	13.4	1	9.5	↑
うち単独事業	9.0	10.3	12.9	9.8	8.2	15.1	7.1	1	6.1	↑

〔表7〕 プライマリーバランスと地方債残高の状況 （⇒プライマリーバランスの黒字が確保されているか、その結果地方債残高はどうか）

元金償還額(臨財債を含む)	1,987	1,883	1,790	1,835	1,847	1,728			▲ 259	↑
地方債発行額(臨財債を含む)	2,691	1,882	1,906	1,740	2,190	3,516			825	↓
地方債残高(臨財債を含む)	19,740	19,739	19,855	19,760	20,103	21,891			2,151	↓
プライマリーバランス(発行額/償還額)	135.4	99.9	106.5	94.8	118.6	203.5	64.5	35	68.1	↓
地方債現在高倍率	179.5	187.2	188.6	185.3	191.8	207.7	191.4	24	28.2	↓

※地方債残高にはNTT債を含まないので、前年度との差引きが合わない場合がある。

〔表8〕 将来の財政負担の状況 （⇒将来的な財政負担の状況はどうか）

①地方債残高	19,740	19,739	19,855	19,760	20,103	21,891			2,151	↓
②債務負担行為支出予定額	525	1,134	621	4,415	3,081	276			▲ 249	↑
③基金現在高	3,178	3,033	2,894	2,692	2,215	1,534			▲ 1,644	↓
将来財政負担額(①+②-③)	17,088	17,841	17,582	21,483	20,969	20,634			3,546	↓
将来財政負担比率	155.4	169.2	167.0	201.4	200.0	195.8	178.0	23	40.4	↓
将来負担比率					170.2	158.9	128.7	24		

【国保等事業会計の状況】 ※国保(事業勘定)、国保(直診勘定)、老人保健、介護保険、介護サービスの特別会計

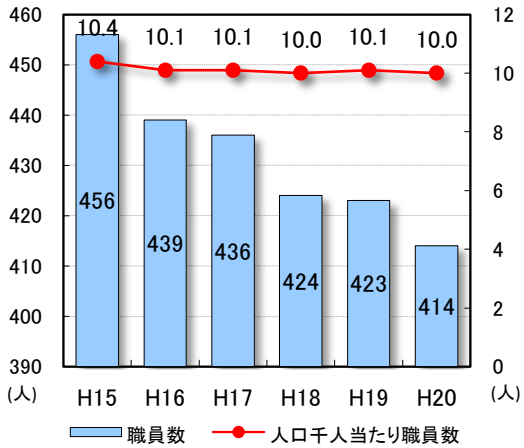
〔表9〕 収支の状況

全事業会計の実質収支合計額	224	231	268	288	288	311			87	↓
上記の標財規模に対する割合	2.0	2.2	2.5	2.7	2.7	3.0	2.4	9	1.0	↓
実質 収支の 内訳	国保(事業勘定)	178	203	244	202	156	141		▲ 37	↓
	国保(直診勘定)	0	0	0	0	0	1		1	↑
	老人保健	0	0	0	0	0	0		0	↓
	介護保険	46	28	24	84	131	166		120	↑
	介護サービス				1	1	2		#VALUE!	#VALUE!

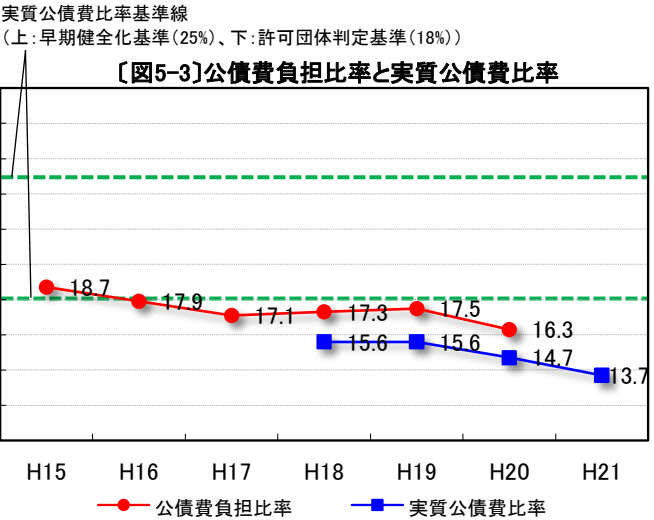
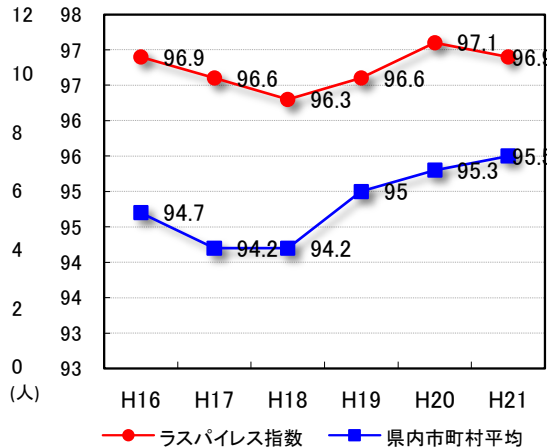
〔表10〕 一般会計等からの繰入金の状況

全事業会計の繰入金合計額	954	999	1,003	1,059	1,048	719			▲ 235	↑
上記の標財規模に対する割合	8.7	9.5	9.5	9.9	10.0	6.8	5.4	25	▲ 1.9	↑
繰入金 の内訳	国保(事業勘定)	327	303	307	334	327	258		▲ 69	↑
	国保(直診勘定)	95	99	76	59	37	31		▲ 64	↑
	老人保健	226	259	266	300	296	13		▲ 213	↑
	介護保険	305	338	353	367	389	417		112	↓
	介護サービス				0	0	0		#VALUE!	#VALUE!

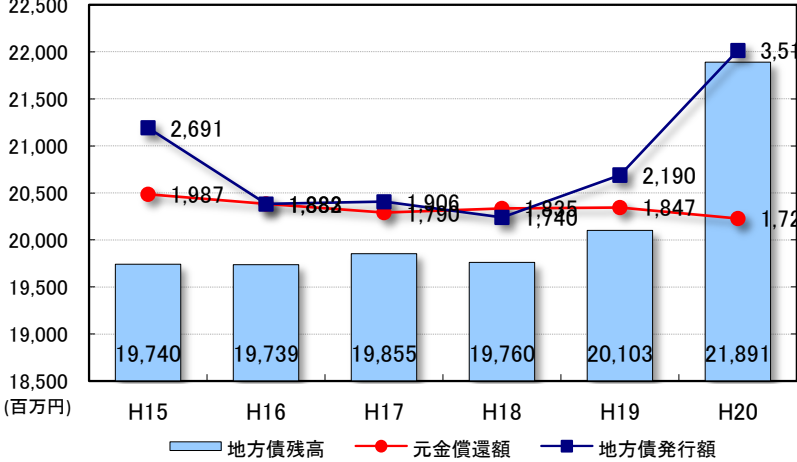
〔図5-1〕職員数と人口千人当たり職員数



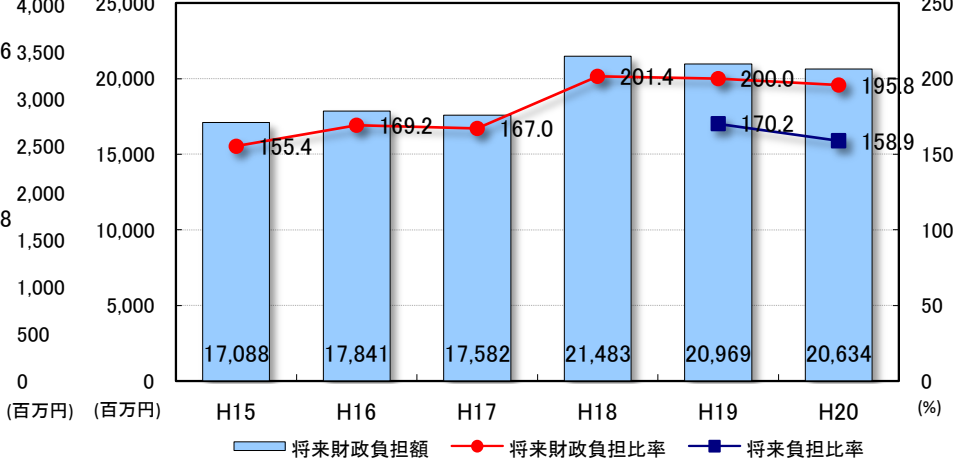
〔図5-2〕ラスパイレス指数



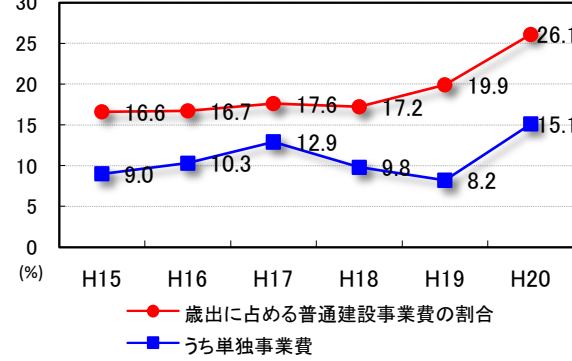
〔図7〕地方債残高とプライマリーバランス



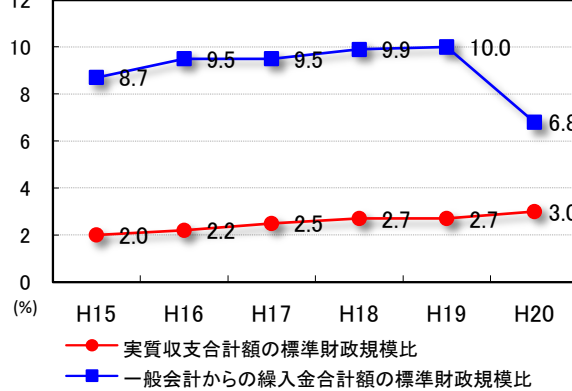
〔図8〕将来の財政負担



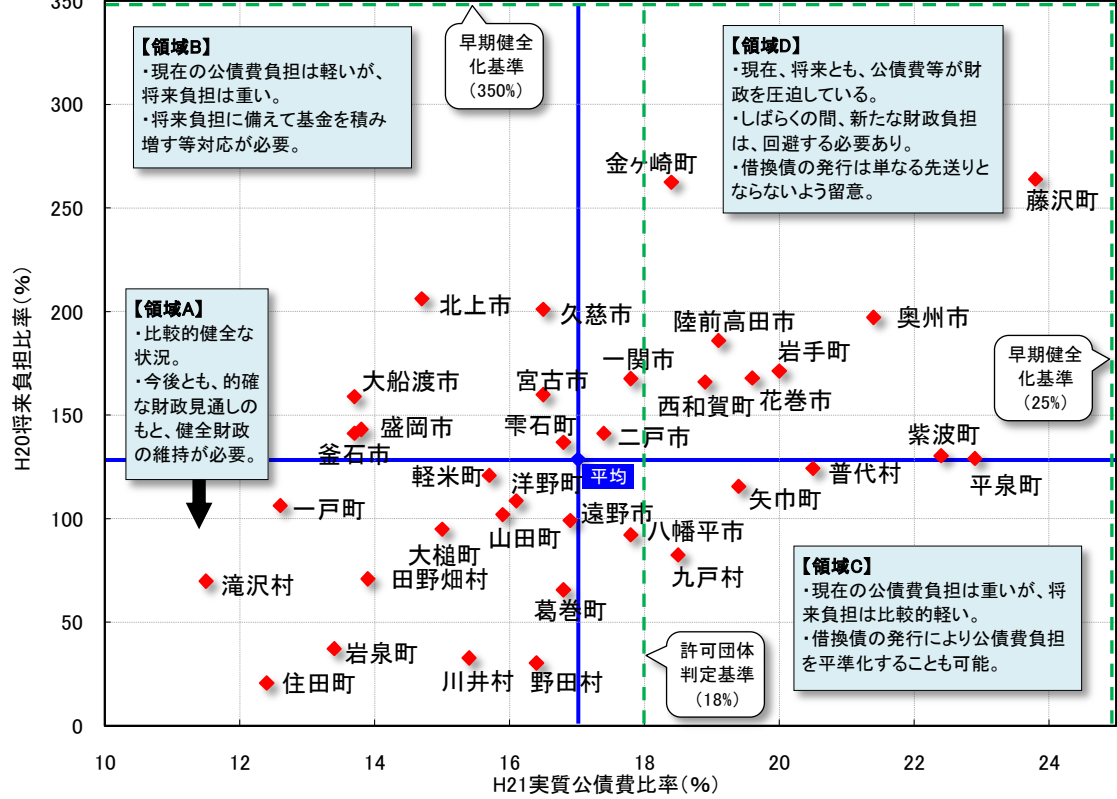
〔図6〕普通建設事業費の状況



〔図9・10〕事業会計の実質収支と繰入金



〔図5・8〕H21実質公債費比率及びH20将来負担比率の状況



【公営企業の状況】

〔表11〕収支の状況 ※法適用は純損益、法非適は実質収支

(単位:百万円、%)

項 目		H15	H16	H17	H18	H19	H20	県 平均 (H20)	H20年度の状況	
									順位	改善又は悪化 の傾向(H15比)
全公営企業会計の収支合計額		113	127	90	89	105	70			▲ 43 ↓
上記の標財規模に対する割合		1.0	1.2	0.9	0.8	1.0	0.7	0.0	14	▲ 0.3 ↓
法適用 企業	上水道	99	112	69	65	68	43			▲ 56 ↓
										#N/A #N/A
										#N/A #N/A
法非適 用企業	簡易水道	5	3	6	4	7	8			3 ↑
	市場	0	1	2	3	10	5			5 ↑
	公共下水道	6	10	7	16	13	10			4 ↑
	漁業集落排水	3	1	6	1	7	5			2 ↑
										#N/A #N/A
										#N/A #N/A
										#N/A #N/A

〔表12〕資金不足の状況

資金不足比率										

〔表13〕一般会計等からの繰入金の状況

全公営企業会計の繰入金合計額	521	504	496	612	483	505			▲ 16 ↑
上記の標財規模に対する割合	4.7	4.8	4.7	5.7	4.6	4.8	7.2	9	0.1 ↓
うち基準外繰入金合計額	265	296	290	400	302	205			▲ 60 ↑
法適用企業基準外繰入金	0	10	10	20	19	20			20 ↓
									#N/A #N/A
									#N/A #N/A
法非適用企業基準外繰入金	15	12	27	66	37	42			27 ↓
市場	13	24	41	3	8	0			▲ 13 ↑
公共下水道	199	193	183	286	194	117			▲ 82 ↑
漁業集落排水	39	57	28	26	44	26			▲ 13 ↑
									#N/A #N/A
									#N/A #N/A
									#N/A #N/A
									#N/A #N/A
									#N/A #N/A

【一部事務組合等への財政支援等の状況】 〔表14〕一部事務組合等への負担金、補助金の状況

補助金、負担金計	1,377	1,453	1,439	1,389	1,415	1,481			104 ↓
貸付金計	0	0	0	0	0	0			0 ↓

※「貸付金計」にはH20年度決算において「貸付残高」のある組合等を掲げている → 該当無し

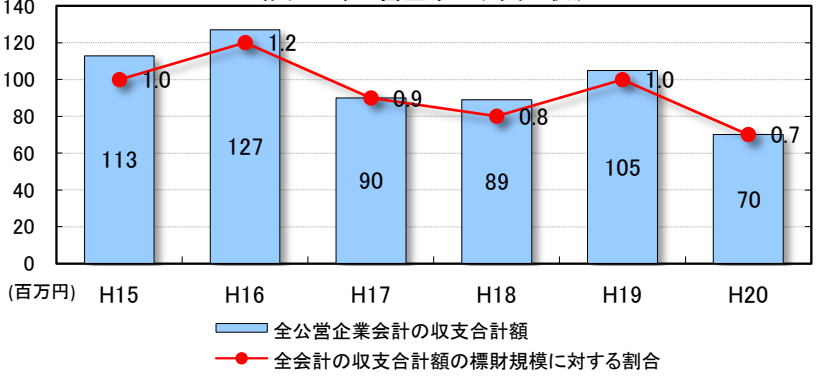
【土地開発公社への財政支援等の状況】 〔表15〕土地開発公社への補助金、貸付金、債務保証残高の状況

補助金	0	0	0	0	0	0			0 ↓
貸付金	0	0	0	0	0	0			0 ↓
債務保証残高	0	0	0	556	558	0			0 ↓
平成19年度末の「供用済み土地」	-	百万円							
平成19年度末の「未収金土地」	-	百万円							

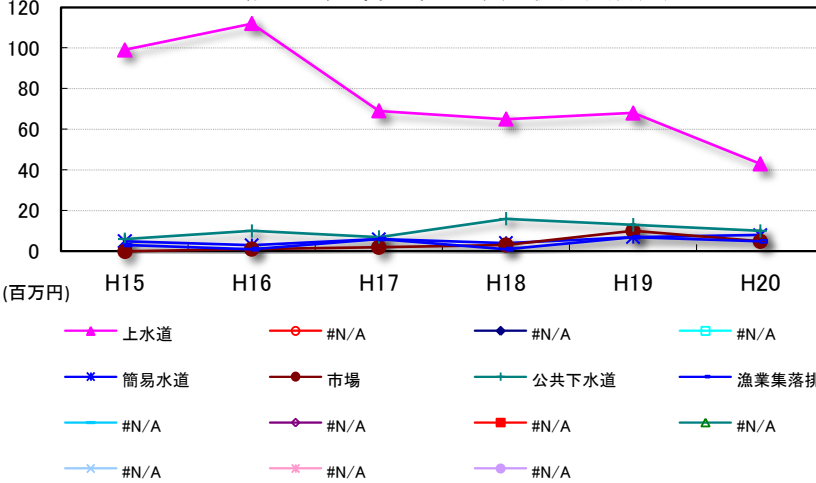
【第三セクターへの財政支援の状況】 〔表16〕第三セクターへの補助金、貸付金、損失補償残高の状況

補助金	24	6	6	0	30	7			▲ 17 ↑
貸付金	0	0	0	0	0	0			0 ↓
損失補償残高	0	0	0	0	0	0			0 ↓

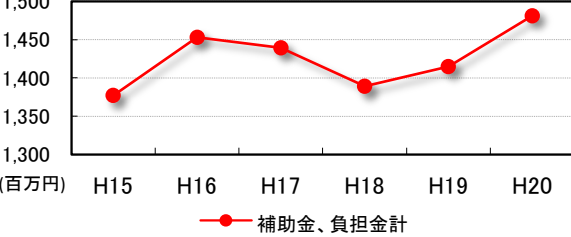
〔図11-1〕公営企業の収支の状況



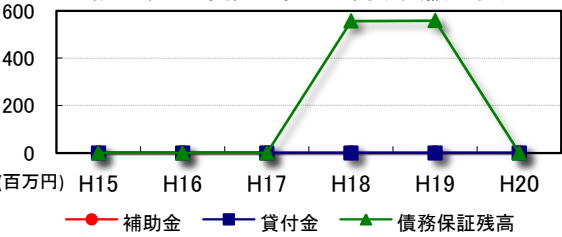
〔図11-2〕公営企業の収支の状況(会計別)



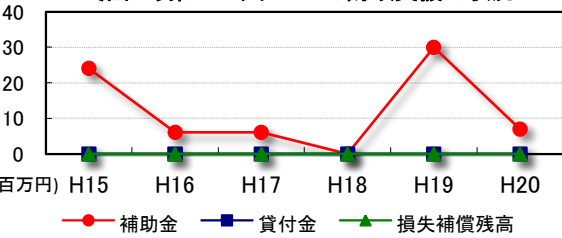
〔図14〕一部事務組合への財政支援の状況



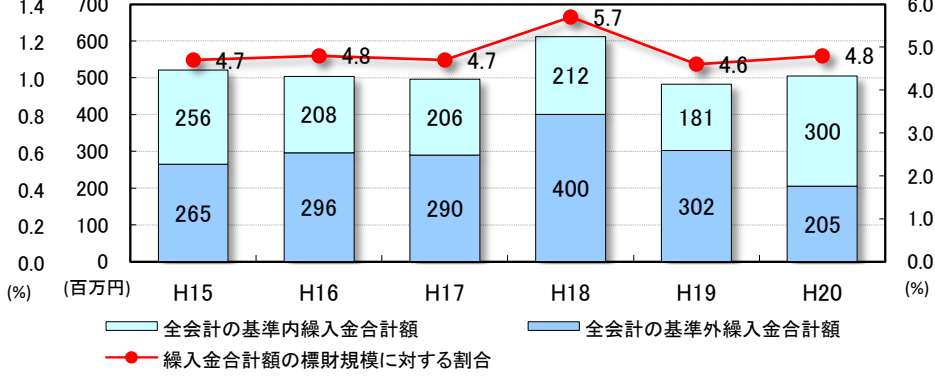
〔図15〕土地開発公社への財政支援の状況



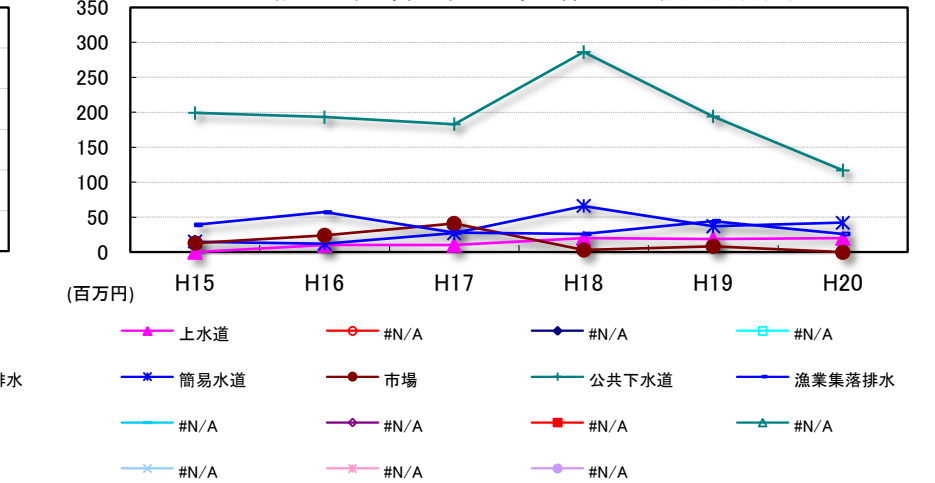
〔図16〕第三セクターへの財政支援の状況



〔図13-1〕公営企業の繰入金の状況



〔図13-2〕公営企業の基準外繰入金の状況(会計別)



〔図13-3〕H20企業債残高とH20公営企業の繰入金の状況

